

【 2024年度（令和6年度）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧 】
（2023年度→2024年度へ繰越して完了した事業一覧）

（単位：千円）

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 （目的・効果、補助額等）	事業の対象 （交付対象者・施設等）	総事業費			（うち、交付金充当）			事業開始 年月日	事業完了 年月日	【2024年度分実績】	【本市の評価】
							R5年度 (決算額)	R6年度 (決算額)		R5年度 (決算額)	R6年度 (決算額)				
1	1. 生活者への支援	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（非課税世帯）	物価高が続く中で非課税世帯への支援を行うもの 支給額：70千円/世帯	R5年度分の住民税非課税世帯	3,587,088	3,583,621	3,467	3,587,088	3,583,621	3,467	R5. 11. 24	R6. 6. 21	給付金に係る事務費	・低所得世帯に対し経済的支援ができた。
2	1. 生活者への支援	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（均等割のみ課税世帯）	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行うもの 支給額：70千円/世帯	R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	700,530	626,558	73,972	700,530	626,558	73,972	R6. 3. 1	R6. 5. 22	支給世帯数：123世帯	・低所得世帯に対し経済的支援ができた。
3	1. 生活者への支援	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（こども加算）	物価高が続く中で子育てをしている非課税世帯等への支援を行うもの 支給額：50千円/人	R5年度分の住民税非課税の子育て世帯 R5年度分の住民税均等割のみ課税の子育て世帯	391,672	364,857	26,815	391,672	364,857	26,815	R6. 1. 19	R6. 8. 22	支給人数（児童）：447人	・低所得世帯に対し経済的支援ができた。
4	1. 生活者への支援	市民税課 税制課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（調整給付）	物価高騰対策として行う個人住民税の定額減税、調整給付の実施に向けたシステム改修を行うもの	個人住民税課税者等	38,643	－	38,643	38,643	－	38,643	R6. 3. 27	R7. 3. 31	－	・システム改修を行うことにより、個人住民税に係る定額減税及び調整給付の適正実施につながった。
5	1. 生活者への支援	環境総務課	省エネ家電買替支援事業	物価高騰を契機とした省エネ家電への買い替えに対するニーズを受け、家庭の省エネ家電への買替支援事業を実施するもの	市民	170,923	154,270	16,653	170,920	154,270	16,650	R5. 12. 28	R6. 12. 25	補助件数：3,419件	・家庭用の省エネ家電への買替えに対し経済的支援を行うことで、電気使用量を削減するとともに、脱炭素に向けた機運の醸成を行い、行動変容につながったと考えられる。
6	2. 事業者への支援	農林水産課	漁業用燃油価格高騰対策事業	物価高騰の影響を受ける漁業者を支援するため、燃料高騰額の一部を補助するもの （対象期間：令和5年10月～令和6年3月（6か月）） 補助額：国が定める漁業分野における燃料高騰単価の1/2	市内の漁業協同組合の正組合員で、漁船を個人で所有している者（国の支援策の対象者を除く）	1,415	－	1,415	1,410	－	1,410	R5. 12. 18	R7. 2. 28	補助件数：50件	・魚価の低迷、漁獲量の減少から漁業者の売上が減少する中で、燃油価格の高騰が続いており、燃油に係る費用の一部を補助することにより、漁業経営の安定化に資するものである。
7	2. 事業者への支援	農業振興課	施設園芸用燃油価格高騰対策事業	エネルギーコストの上昇に対し、経営への影響が特に大きい施設園芸農家を支援するため、暖房用燃料の価格高騰分の一部を補助するもの （対象期間：令和5年10月～令和6年3月（6か月）） 補助額：燃料高騰分の2/3	認定農業者又は市内で10a以上の加温栽培を行う施設園芸農家（市内加温施設面積1,100a）	4,530	235	4,295	4,523	233	4,290	R5. 10. 1	R6. 7. 31	補助件数：29件	・燃油価格の高騰により経営に影響を受けた施設園芸農家の支援を行った。
8	2. 事業者への支援	産業振興課	生産性向上支援事業費補助	物価高騰等の影響を受けている市内中小事業者に対して、生産性を向上させ、業況の好転を図るための設備投資等に必要な経費の一部を補助するもの 補助額：上限600千円（補助率2/3）	条件を満たす中小企業者	238,806	121	238,685	156,480	120	156,360	R6. 3. 15	R7. 3. 31	補助件数：481件	・中小企業者の生産性を向上させ、地域を支える産業の強化を図ることができた。
9	2. 事業者への支援	産業振興課	LPGガス料金高騰対策支援事業	LPガス料金上昇の影響を受ける市内中小企業者の負担軽減を実施するもの （令和5年7月～令和6年4月に使用したLPガス使用量にかかる経費への補助金） 補助額：上限250千円/事業所（1㎡当たり25円補助）	中小企業者	51,595	－	51,595	25,790	－	25,790	R6. 6. 3	R6. 12. 20	交付件数：602件	・LPガス料金上昇の影響を受ける市内中小企業者の負担軽減に貢献できた。
10	2. 事業者への支援	環境総務課	二酸化炭素排出管理支援事業	物価高騰の影響を受ける中小事業者の温室効果ガスの排出抑制と企業価値の向上による競争力強化につなげるため、CO2排出量管理システムを導入する費用等の一部を補助するもの 補助額：上限250千円（補助率2/3）	中小事業者	2,746	－	2,746	2,740	－	2,740	R6. 1. 26	R7. 3. 19	補助件数：12件	・申請件数は、想定を下回る件数だった。市内事業者が、計画的な排出量削減を実現できるよう、太陽光等の導入補助金を利用した事業者や、グリーンな企業プラットフォームのうち環境分野でチャレンジ宣言をしている企業を対象に本補助事業の概要やメリットについて周知する必要がある。